

日本財団 WORK ! DIVERSITY プロジェクト
ダイバーシティ就労支援実践研修 募集要項

1. 日時 2022年11月7日(月)、9日(水)、22日(火)、25日(金)
(全4日間:総時間数:20時間)

2. 開催方法 オンライン方式(全科目生配信)

3. 主催・後援 主催:日本財団 後援:厚生労働省

4. 目的

ダイバーシティ就労支援のプロフェッショナルとなるとともに、所属法人のダイバーシティ就労への取組みを促進し、各地域で強力なサポーターになる人材の育成を目的としています。

5. 参加対象者 以下の方々を想定しています。

障害者就労支援機関及び生活困窮者自立支援事業受託機関のスタッフ、
日本財団 WORK ! DIVERSITY モデル事業参加機関のスタッフ、地域若者サポートステーションのスタッフ、障害者就業・生活支援センターのスタッフ、
その他の就労支援機関のスタッフ、行政関係者、企業関係者
(参加者要件:参加者向け事前事後、各1回のアンケート、参加者の所属法人向け事後アンケート1回にご協力いただけること※ただし、個人参加の方は、法人向け事後アンケートは不要)

6. 参加費 2022年度は無料、2023年度以降は有料となります。

7. 定員 200名

本コース100名(全科目受講、演習レポートの提出。受講確認証発行)

部分受講コース100名(演習科目の定員が100名のため、演習科目を除いた科目受講が出来ます。受講確認証の発行は致しません)

※本研修への期待が多く寄せられておりますので、部分受講コースを設けさせていただきました。

8. 募集期間 8月30日(火)～10月10日(月)

9. 受講確認証 研修終了後、全ての科目を受講・演習レポート・アンケートを提出された方へ受講確認証を発行します。

10. プログラム構成

本研修を受講することで、以下の基本知識、基本スキルの習得をめざします。

①ダイバーシティ就労支援の基本理念、現行でも活用可能で多様な基本制度・基本施策の基本知識

識

- ②障害者以外の主要な対象者の態様別特性を理解するとともに、支援の質を高めるためのアセスメント支援ツールに関する基本知識、基本スキル
- ③公的機関との連携、就職後の支援を進めるうえでの基本知識
- ④一般就労、企業実習、中間就労を進めるうえでの基本知識、基本スキル

| 1日目 (11月7日 (月)) | |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 10:00～10:10 | WORK! DIVERSITY プロジェクト全体委員会清家篤委員長からメッセージ (5分程度) |
| 10:10～11:00 | 1. 地域共生社会の理念と WORK! DIVERSITY プロジェクト 樽見英樹 日本年金機構副理事長、元厚生労働事務次官 |
| 11:10～12:10 | 2. 就労支援制度の理解 1 (障害・生困・生活保護) 鈴木由美 NPO 法人ユニバーサル就労ネットワークちば事務局長 |
| 12:10～13:00 | 昼休み |
| 13:00～14:00 | 3. 就労支援制度の理解 2 (雇用訓練制度 (サポステ含む)) 志村幸久 (独法) 労働政策研究・研修機構総務担当理事 |
| 14:10～15:10 | 4. 就労困難者のニーズをつかむ、支援をつなぐ、支援を使う 春名由一郎 (独法) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 障害者職業総合センター副統括研究員 |
| 15:20～16:20 | 5. 地域共生社会の理念の現実化と、重層的支援体制整備事業 朝比奈ミカ市川中核地域生活支援センターがじゅまる所長 |
| 2日目 (11月9日 (水)) | |
| 10:00～11:00 | 1. 態様別理解 1 (LGBTQ) 薬師実芳認定 NPO 法人 ReBit 代表理事 |
| 11:10～12:10 | 2. 態様別理解 2 (刑務所出所者等) 竹内政昭 NPO 法人神奈川県就労支援事業者機構事務局長 |
| 12:10～13:00 | 昼休み |
| 13:00～14:00 | 3. アセスメント概論 1 : インテーク～支援初期アセスメントについて 鈴木由美 NPO 法人ユニバーサル就労ネットワークちば事務局長 |
| 14:10～15:10 | 4. アセスメント概論 2 : 支援経過のアセスメント～評価について 高橋尚子 (一社) 京都自立就労サポートセンター理事 |
| 15:20～16:20 | 5. アセスメント支援 (演習) 高橋尚子 (一社) 京都自立就労サポートセンター理事及び 鈴木由美 NPO 法人ユニバーサル就労ネットワークちば事務局長 |
| 3日目 (11月22日 (火)) | |
| 10:00～11:00 | 1. 態様別理解 3 (ひきこもり) 伊藤正俊 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会代表 (冒頭 10分程度)、 佐藤洋作認定 NPO 法人文化学習協同ネットワーク代表理事 |

| | |
|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 11:10～12:10 | 2. 態様別理解4 (難病) 辻邦夫 (一社) 日本難病・疾病団体協議会常務理事 (冒頭 10 分程度)、 川尻洋美群馬大学医学部附属病院 難病相談支援センター 難病相談支援員 (保健師、認定難病看護師) |
| 12:10～13:00 | 昼休み |
| 13:00～14:00 | 3. 自治体・ハローワーク・社会福祉協議会等、公的機関との連携 春名由一郎 (独法) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 障害者職業総合センター副統括研究員 |
| 14:10～15:10 | 4. 訓練・働く場を利用した支援プログラムの作成 (概論) 西岡正次 A ⁺ ワーク創造館 (大阪地域職業訓練センター) 副館長・就労支援室長 |
| 15:20～16:20 | 5. 訓練・働く場を利用した支援プログラムの作成 (演習) 西岡正次 A ⁺ ワーク創造館 (大阪地域職業訓練センター) 副館長・就労支援室長 |
| 4 日目 (11 月 25 日 (金)) | |
| 10:00～10:50 | 1. 地域企業との連携 (地域企業への就職、実地研修を推進する方策) 藤尾健 千葉県障害者就業・生活支援センター長 |
| 11:00～11:50 | 2. ジョブコーチ等による就職後の支援 若尾勝己 NPO 法人東松山障害者就労支援センター代表理事 |
| 11:50～12:40 | 昼休み |
| 12:40～13:30 | 3. キャリア支援に基づくキャリアコンサルティング 寺山昇 NPO 法人ライフキャリア・サポート協会理事長 |
| 13:40～14:25 | 4. 法人としての取組み (実践例 1) 中崎ひとみ (社福) 共生シンフォニー常務理事 |
| 14:35～15:20 | 5. 法人としての取組み (実践例 2) 池田徹 NPO 法人ユニバーサル就労ネットワークちば理事長 |
| 15:20～16:20 | 6. ダイバーシティ就労支援の展望 朝日雅也 埼玉県立大学教授 (日本財団吉倉和宏常務理事から 5 分ほどの閉会のあいさつ) |

○1 コマ 60 分 (4 日目の 1～3 は 1 コマ 50 分、4～5 は 1 コマ 45 分)。全科目生配信。

○2 コマの科目は、全体ないし後半、双方向グループ分けによる演習を想定

○下線をつけたものはレポート提出科目 (アセスメント支援、訓練・働く場を利用した支援プログラムの作成の 2 つ。)

○午前 1～2、午後 3～5 (4 日目は 3～6)

11. アンケート

受講されました皆様からのご意見を今後の研修に反映させ、研修をより充実させたものに進化させること、また、研修の効果を検証するためにご協力をお願いいたします。

意識・行動変容を調査するために、多様な就労困難者への支援意欲、支援に関する知識、態様別支援への理解、アセスメント理解・活用等、それぞれ、選択式を基本としたアンケートになります。

(1) 募集時アンケート

参加申し込みを終えられた方へ順次、ご協力呼びかけをいたします。

(2) 事後アンケート

○参加者向け

研修最終日にご案内いたします。(研修後1週間ほどで、ご提出)

○参加者の所属法人向け

研修最終日にご案内いたします。(研修後1月ほどで、ご提出)

1.2. 「日本財団 WORK ! DIVERSITY プロジェクト第1回ダイバーシティ就労支援実践研修」各科目の設定のねらいと受講者に習得してほしい事項

| 第1科目群(総論・政策制度の理解) | |
|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 参加者への期待 | ダイバーシティ就労支援の基本理念、関連する活用可能で多様な基本制度・基本施策を習得する。 |
| ① 地域共生社会の理念と WORK ! DIVERSITY プロジェクト) | 【樽見英樹日本年金機構副理事長、元厚生労働事務次官】 |
| 科目設定のねらい | ダイバーシティ就労支援の理念と必要性を、地域共生社会づくりと絡め理解する。 |
| 参加者に習得してほしい点 | ダイバーシティ就労支援の多様な意味、必要となった背景を、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながる地域共生社会づくりの考え方と絡め習得する。 |
| ②ダイバーシティ就労支援の展望 | 【朝日雅也埼玉県立大学教授】 |
| 科目設定のねらい | ダイバーシティ就労支援は、今後の日本社会の重要なセーフティネットであることを深く認識し、WORK ! DIVERSITY プロジェクトのサポーターとなってもらう。 |
| 参加者に習得してほしい点 | 今後日本が求められる社会政策、労働政策とダイバーシティ就労支援との関係を習得する。 |
| ③地域共生社会の理念の実現と、重層的支援体制整備事業 | 【朝比奈ミカ市川中核地域支援センターがじゅまる所長】 |
| 科目設定のねらい | 地域共生社会の理念を各地域でいかに実現していくべきかを具体的に考え、その取り組みの中で、重層的支援体制整備事業が重要な役割を担っていることを理解する。 |
| 参加者に習得してほしい点 | 地域共生社会の理念の実現のための留意点を理解し、重層的支援体制整備事業のポイントを習得する。 |
| ④就労支援制度の理解1(障害・生困・生活保護) | 【鈴木由美 NPO 法人ユニバーサル就労ネットワークちば事務局長】 |
| 科目設定のねらい | 就労支援に関連する障害者、生活困窮者、生活保護関係の諸制度・施策を習得する。 |
| 参加者に習得してほしい点 | 障害者総合支援法、障害者雇用促進法、生活困窮者自立 |

| | |
|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| | 支援法、生活保護制度のポイントを習得する。 |
| ⑤就労支援制度の理解2（雇用訓練制度（若者サポートステーション含む）） | 【志村幸久（独法）労働政策研究・研修機構総務担当理事】 |
| 科目設定のねらい | 雇用訓練制度・施策の中で、ダイバーシティ就労支援に活かせるものを習得する。 |
| 参加者に習得してほしい点 | 若者サポートステーション、求職者支援制度、氷河期世代支援策、キャリアコンサルティング、公共職業訓練に関する基本を習得する。 |
| ⑥法人としての取組み（実践例1・2）（2コマ） | 【実際に取り組んでいる事業所関係者からの助言】 （池田徹 NPO 法人ユニバーサル就労ネットワークちば理事長、中崎ひとみ（社福）共生シンフォニー常務理事） |
| 科目設定のねらい | 法人として、ダイバーシティ就労に取り組む意義、メリットを可視化して、行動を促す。 |
| 参加者に習得してほしい点 | ダイバーシティ就労に取り組む意義、メリットの認識。 |
| 第2科目群（態様別理解・アセスメント） | |
| 参加者への期待 | 障害者以外の主要な対象者の態様別特性を理解するとともに、支援の質を高めるためのアセスメント支援ツールに関する基本知識を習得する。 |
| ⑦態様別理解1（LGBTQ） | 【薬師実芳 NPO 法人 ReBit 代表理事】 |
| 科目設定のねらい | LGBTQ の基本概念と就労における現状を認識し、ダイバーシティ就労対象の重要対象であることを認識する。 |
| 参加者に習得してほしい点 | LGBTQ の人々の就労上の課題と対応方法の基本を習得する。 |
| ⑧態様別理解2（刑務所出所者等） | 【竹内正昭神奈川県就労支援事業者機構事務局長】 |
| 科目設定のねらい | 刑務所出所者等の方々の就労の現状を認識し、ダイバーシティ就労対象の重要な人々であることを認識する。 |
| 参加者に習得してほしい点 | ・就労支援事業者機構、刑務所出所者等総合支援対策等のポイントを習得する。 |
| ⑨態様別理解3（引きこもり） | 【伊藤正俊 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会代表（冒頭10分程度）＋文化学習協同ネットワーク佐藤洋作代表理事の講義】 |
| 科目設定のねらい | ひきこもる背景と当事者・家族の思いを理解し、就労支援上の課題と対処法を学ぶ。 |
| 参加者に習得してほしい点 | ひきこもり者への対応は就労支援前のアウトリーチ的対応が特に重要であり、ステップを踏んだ対応が必要であること、他方でステップを踏めば就労につながる人が多いことを習得する。 |
| ⑩態様別理解4（難病） | 【辻邦夫日本難病・疾病団体協議会常務理事（冒頭10分程度）＋川尻洋美群馬大学医学部附属病院 難病相談 |

| | |
|-------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 支援センター 難病相談支援員（保健師、認定難病看護師）の講義】 |
| 科目設定のねらい | 難病の基本概念と難病患者の就労における現状を認識し、ダイバーシティ就労対象の重要な人々であることを認識する。 |
| 参加者に習得してほしい点 | 難病の人々の就労上の課題と対応方法の基本を習得する。 |
| ⑪アセスメント支援（概論1・2） （2コマ） | 【鈴木由美 NPO 法人ユニバーサル就労ネットワークちば事務局長、高橋尚子（一社）京都自立就労サポートセンター理事】 |
| 科目設定のねらい | 支援内容や本人の状態像を体系的に理解するため、①支援初期段階でのアセスメントの視点やポイントを理解し、アセスメントツールの利用方法について理解する。 ②アセスメントツールを活用した支援経過のアセスメントや就労支援対象者評価の重要性を理解する。 |
| 参加者に習得してほしい点 | ・先進事例では、どのような形でアセスメントを行い、アセスメント支援ツールを活用しているかの基本知識を習得する。 |
| ⑫アセスメント支援 （演習、グループ討議） | 【⑪の両者】 |
| 科目設定のねらい | 就労支援におけるアセスメントの重要性を、グループ討議を通じ、体感する。 |
| 参加者に習得してほしい点 | アセスメントの入門的知識を習得する。 |
| 第3科目群（就労困難者のニーズ把握、キャリアコンサルティング、公的機関との連携） | |
| 参加者への期待 | 公的機関との連携、就職後の支援を進めるうえでの基本知識を習得する。 |
| ⑬就労困難者のニーズをつかむ、支援をつなぐ、支援を使う | 【春名由一郎障害者職業総合センター副統括研究員】 |
| 科目設定のねらい | 障害者を対象とする就労支援事業所が、幅広い就労困難者や生活困窮者等を受け入れワンストップサービスの提供主体となる具体的なイメージを提供する。 ●潜在的な障害者（「障害者」の認定がない人、自身を「障害者」と考えていない人）が多いが、従来適切な支援につながっていないこと。 ●就労困難性のアセスメント：心身機能障害や疾病等と、多様な背景因子（環境・個人）との相互作用 → 就労困難性を固定的に捉えない、就労支援の可能性 ○適切な支援制度・サービスを活用した支援力の向上 ○実際の仕事場面における適切なアセスメント ●インクルーシブな就労機会の提供：多様な障害者や健 |

| | |
|----------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| | 常者と一緒に多様な能力や経験を発揮して働ける職務配置や職場環境整備 (○は障害者就労支援研修と共通、●は本研修の重点) |
| 参加者に習得してほしい点 | 就労困難者とは何かを参加者にも考えてもらい、各地域でダイバーシティ就労支援に取り組む視角を習得する。 |
| ⑭キャリア支援に基づくキャリアコンサルティング | 【NPO 法人ライフキャリア・サポート協会理事長 寺山昇氏】 |
| 科目設定のねらい | 就労困難者についても、生涯キャリアを見据えた対応を考える必要があることを理解する。 |
| 参加者に習得してほしい点 | 就労困難者に対し、「キャリア」の視点から捉えるキャリアコンサルティングの入門的知識・技能を習得する。 |
| ⑮自治体・ハローワーク・社会福祉協議会等、公的機関との連携 | 【春名障害者職業総合センター副統括研究員】 |
| 科目設定のねらい | ダイバーシティ就労支援を進める上で重要な公的就労支援機関の役割と活動の実態を理解し、就労支援活動に活かす。 |
| 参加者に習得してほしい点 | 重要な公的就労支援機関と連携するために必要な知識を習得する。 |
| 第4科目群（一般就労・企業実習・中間就労の推進） | |
| 参加者への期待 | 一般就労、企業実習、中間就労を進めるうえでの基本知識を習得する。 |
| ⑯ジョブコーチ等による就職後の支援 | 【若尾勝己 NPO 法人東松山障害者就労支援センター代表理事】 |
| 科目設定のねらい | 一般就労を実現するためには、就職後の支援も大変重要であることを理解する。 |
| 参加者に習得してほしい点 | 就職後の支援を効果的に進めるために必要な基本的ノウハウを習得する。 |
| ⑰訓練・働く場を活用した支援プログラムの作成（概論・演習） | 【西岡正次 A ‘ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター）副館長・就労支援室長】 |
| 科目設定のねらい | 就労支援を進めるうえで、職業能力開発、中間就労の役割の重要性を理解する。 |
| 参加者に習得してほしい点 | 訓練・働く場を活用した支援プログラムの作成実習を通じ、訓練・働く場を活用した支援プログラム作成の基本知識を習得する。 |
| ⑱地域企業との連携（地域の企業への就職、実地研修を推進する方策） | 【藤尾健二千葉県障害者就業・生活支援センター長】 |
| 科目設定のねらい | 就労支援を進めるためには、地域の企業との連携が重要であることを理解し、就労支援活動に活かす。 |
| 参加者に習得してほしい点 | 地域の企業との連携を進めるうえでの基本的ノウハウを習得する。 |

13. 受講規約・免責事項

(1) 受講に際しての機材・環境などについて

- 1、受講者1名につき、「1台のPC（カメラ・マイク付き）と1つのイヤホン」のご用意をお願いします。
- 2、受講する場所において、インターネットの通信環境が良好であることをご確認ください。（有線LAN推奨）
- 3、事前に各自の端末から右記URLにアクセスし、Zoomアプリをインストールしてください
（<https://zoom.us/download>）アプリを使用する際には、必ずバージョンを確認し、最新版の状態で使用してください。PCのアプリ以外（仮想デスクトップやスマートフォン）での参加では、一部使用機能が制限される場合があります。
- 4、事前に、受講用PCのカメラ・マイク・スピーカーが使用できることを右記サイトにてご確認ください。（<https://zoom.us/test>）
- 5、インターネットの接続機器とその通信料金は受講者様（受講会社様）で確保・ご負担をお願いします。
- 6、パソコンの画面を複数人で共有し、受講することはご遠慮ください。なお、講座の録音・録画も禁止いたします。

(2) 欠席時の振替

研修をやむなく欠席された方に向け、講義の録画を研修日終了後1週間後から、1週間限定公開を予定しています。申し込みを済まされた方に、追って連絡させていただきます。

研修に関するお問い合わせは以下にメールでお願いいたします。

一般社団法人ダイバーシティ就労支援機構

メール: desk[at]jodes.or.jp * [at]を@に置き換えてください

主催：日本財団

業務受託：一般社団法人ダイバーシティ就労支援機構

〒101-0041

東京都千代田区神田須田町2丁目23-1

天翔秋葉原万世橋ビル710

TEL:03-5256-2250